

多文化共生事業事例集		年度 R7
団体名	奈良県	助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業 事業費総額：547千円
事業名	在留外国人アンケート等を通じて把握したニーズに基づく、奈良県多言語防災ポケットガイド作成事業	
概要	防災に関する情報をわかりやすくコンパクトにまとめ、携行可能な「奈良県多言語防災ポケットガイド」を 11 言語で作成。市町村、教育機関、企業等と協働し、県内在留外国人に向けて配付した。	
事業のポイント		事業の詳細
●県内在留外国人に向けて、防災情報を集約した啓発ツール「奈良県多言語防災ポケットガイド」を作成し、在留外国人に確実に届けることができる機会を活用して配付 ●国籍・地域別の在留外国人数を考慮し、やさしい日本語を含む計11言語版を作成 ●常時携行することが可能なサイズ（A4サイズを複数回折りたたむ形式）で作成し、高い実効性を実現		1. 奈良県多言語防災ポケットガイドの作成 ●対象者：県内在留外国人（令和7年12月末時点：21,623人） ●内容 ・県内在留外国人に対し、避難情報等の防災に関する情報を適切に把握してもらうため、必要な情報を含むコンテンツを収録 ・A4サイズを複数回折りたたむ形として、財布やスマホケースに入れて常時携帯可能なものとする ・自らの避難場所、緊急連絡先、住所やアレルギーについての情報を自身で記入し、常に携帯してもらうことで、有事の際、周囲にとっても有用な情報となる <収録コンテンツ> ・災害種別の避難場所（メモ欄付き） ・災害情報に関する国、県、アプリ等のQRコード ・住所、在留カード、パスポート番号、アレルギー情報等の自身の情報 ・災害用伝言ダイヤルの使い方、緊急の連絡先 ・避難時に持ち出すべき持ち物リスト ・指さし会話帳 等 ●作成部数及び言語：計20,000部（計11言語） やさしい日本語、英語、ベトナム語、中国語、韓国語、ミャンマー語、インドネシア語、タガログ語、ネパール語、タイ語、ポルトガル語
事業の背景・目的		 （上）やさしい日本語版／（下）ベトナム語版
●奈良県の在留外国人数は過去最多を更新している（令和7年12月末時点で21,623人）一方、様々な分野で担い手が不足しており、今後多くの外国人に県内で活躍してもらうためにも、外国人住民が暮らしやすい環境づくりが不可欠となっている。しかし、県内市町村の多くは多文化共生施策に未着手であり、県が主導して連携を推進する必要がある。 ●在住外国人向けアンケートにより、多くの外国人が避難場所や多言語での避難情報を把握できていない現状が明らかとなった。そこで、本事業では、防災意識の醸成と有事への備えを目的として、わかりやすくコンパクトにまとめた「奈良県多言語防災ポケットガイド」を11言語で作成・配付し、防災に関する意識醸成を図る。		●スケジュール 4～11月：冊子掲載内容の検討（県内市町村職員有志とのオンライン会議等） 委託業者選定 11～1月：冊子作製（翻訳、印刷・デザイン委託） 1月以降：配付（市町村、大学、企業等を通じて配付を依頼）
 市町村多文化共生担当課会議での検討の様子		 自治体職員による活用事例の紹介
		 日本語学校での活用（学生同士での議論）

事業実施における工夫点・事業の成果等

●工夫点

・作成段階：ポケットガイドに掲載する具体的なコンテンツ、作成後の効果的な配付方法等について、県内市町村の多文化共生所管課や防災担当課の職員有志とオンラインでの検討会を開催（計３回）。

・配付段階：「県内市町村多文化共生所管課担当者会議」の機会に、「市町村内での効果的な配付方法」をテーマに意見交換を実施。

●日本語教室でのポケットガイド活用事例（ワークショップ形式）

【講師】地域日本語教育コーディネーター、日本語指導ボランティア、留学生 【参加者】日本語教室の生徒（30 名程度）

【内容】日本ではどのような災害が発生し得るのか、なぜポケットガイドを常時携帯する必要があるのか、自分で記載すべき情報、避難時に持ち出すべき物品のリストについて等、ポケットガイドに掲載された情報について説明し、活発な意見交換が行われた。

【感想】「ベトナムでは地震がないため、避難する必要性がこれまでわからなかった。なぜ机の下に隠れる必要があるかわかった」

「最寄りの避難場所がわかり、自分でメモした」「ただ配られただけではなく、内容を説明してもらえたことが良かった」

●市町村でのポケットガイド活用事例（職員有志を対象とした「多文化共生施策」についてのワークショップ）

・防災関係部署では多くの職員にポケットガイドの内容につき報告し、各自での展開を依頼したほか、このことを契機に現時点での在留外国人の現況につき参加者が改めて考える良い機会になった。

・ポケットガイドの説明を含めた多文化共生施策につき、市町村内で勉強会を開催するため、県あてに講師派遣依頼も届いており、ポケットガイドの作成が市町村職員に対する多文化共生施策についての意識醸成につながっているという手応えも得た。

●想定を超える需要への対応

在留外国人向けにポケットガイドを配付する際、やさしい日本語版を添えて説明することがより効果的であるという意見が数多く寄せられたことから、令和７年度末にやさしい日本語を含む複数言語版を増刷し関係機関に追加配付した。令和８年度に入ってから想定を上回る勢いでの配付要望が届いていることから、再度の増刷を予定している。

今後の課題・将来に向けての展望等

●新たに把握した課題

・ポケットガイドの作成に向けた市町村職員有志との検討会、県内市町村担当者会議での意見交換会を通じ、「市町村で、最低限伝えるべき防災情報に差異があること」、「市町村（地域）単位の災害体制整備の重要性」が明らかになった。

・また、県内市町村での「災害体制整備に関する取組」を進める基盤を確認できたことから、市町村が実施する「災害時の外国人支援に関する取組」を県が支援すべきという施策の方向性を改めて確認することが出来た。

・今回作成したポケットガイドについては、上記取組の一環として活用してもらうことはもちろんのこと、実際に利用している外国人住民からの感想や意見を確認し、より良い活用方法について確認を進めたい。

●将来に向けての展望

・今回のポケットガイドの配付を端緒として、各市町村単位での防災情報の啓発に努めることはもちろんのこと、接点をもった外国人住民と今後もつながりをもつことで、外国人コミュニティのキーパーソンを把握し、各種多文化共生施策にも関与してもらう等、多文化共生社会の実現に向けた確実な道筋を描きたい。

事業担当者の振り返り

・ポケットガイドに掲載する具体的なコンテンツの検討にあたっては、スペースが極めて限られているということもあり、掲載する情報を取捨選択する必要があったが、県と市町村の職員で忌憚らない意見交換を複数回実施できたことが非常に有益であったと感じている。効果的な配付方法の検討にあたっては、窓口対応を数多く経験されている市町村からの具体的な意見が大いに参考となった。

・本県では、令和６年度末に「奈良県多文化共生推進プラン」を策定し、県の独自性を活かしつつ、多文化共生社会の実現を県だけでなく、市町村、企業、教育機関、地域社会が連携・協働して段階的に推進していくことを目指しているが、本事業については、企画から配付までこれら関係機関との連携により実施することができた好事例といえる。